

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	都市計画課	職	課長	氏名	鈴木 裕司
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	汚泥の利活用による省エネルギー・リサイクル社会の実現	1 下水道汚泥有効利用率	%	73 (H37)	53 (H29)	(H30)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 汚泥の燃料及び肥料等としての再生利用の促進	1 下水道汚泥有効利用率	%	73 (H37)	53 (H29)	(H30)	1 メタン活用いしかわモデル普及事業費	事業者 (市町村)	9,172			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	メタン活用いしかわモデル普及事業費	事業開始年度	平成26年度	事業終了予定年度	平成30年度	作組織	土木部都市計画課
		根拠法令・計画等	石川県生活排水処理構想			成職・氏名	課長補佐 野村 博
						者電話番号	076 - 225 - 1493 内線 5235

## 事業の背景・目的

本県では、小規模下水処理場の汚泥を資源・エネルギーとして有効活用を図るなどを目的に、平成22年度から産学官の連携により、小規模下水処理場向けのメタン発酵設備の開発・実用化のための研究を進めてきた。

平成24年度は、金沢大学や土木研究所と連携し室内実験を行い、平成25年度には、中能登町の下水処理場において、年間を通じた実証実験を行った。

その結果、実用化に目処がついたことから、県内外の小規模処理場を持つ市町村へこの技術を普及させる。

小規模下水処理場向けメタン発酵設備の普及促進

## 事業内容

平成26年度は、メタン発酵設備導入についての手引きを作成した。

平成27、28、29年度は、県内向けの周知として、県内全市町で構成する研究会を設立し、いしかわモデルの優位性をPRした。

全国向けの周知としては、手引きやパネル、パンフレット等を用いた全国規模の展示会でのPR等に加え、いしかわモデルの導入に前向きな自治体に対し個別説明を行った。

平成30年度は、実機の稼働状況を踏まえて、手引きの改訂や維持管理マニュアルの策定を行う。

## 効果

- (1) メタン発酵後の汚泥を肥料として、地元で活用することで地産地消の循環利用
- (2) 汚泥から発生するメタンガスを発電に利用することで光熱費の縮減
- (3) 研究に参画した県内企業の技術力向上及びビジネス機会の拡大

施策・課題の状況						
施策	汚泥の利活用による省エネルギー・リサイクル社会の実現					評価
課題	汚泥の燃料及び肥料等としての再生利用の促進					
	指標	下水道汚泥有効利用率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	73.0	49.8	49.0	53.4	53.3	
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	10,000	5,245	7,200	6,900	9,172
	決算	9,688	4,951	5,956	6,169	
一般	予算	5,500	3,518	4,700	4,150	4,811
	決算	5,287	3,224	3,990	3,642	
財源	決算	5,287	3,224	3,990	3,642	
事業費累計		9,688	14,639	20,595	26,764	35,936
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性					
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性					
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					